

平成30年度食育関連予算

内閣府

施策	施策の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	平成30年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進		—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進		—	—
3. 地域における食育の推進		—	—
4. 食育推進運動の展開		—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等		—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等		—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	リスクコミュニケーションの実施 意見交換会の開催や季刊誌の発行等を行い、食品安全委員会が行うリスク評価に関する科学的情報について、分かりやすく解説し国民一般に対して提供を行う。	28	29

消費者庁

施策	施策の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	平成30年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	食品ロス削減に係る取組 消費者が食品ロスに対する認識を高め、その削減に向けて消費行動を改善されるよう、徳島県で実施した食品ロスの削減に資する取組等を踏まえ全国的な普及・啓発を図る。	6	6
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	食品に係るリスクコミュニケーションの実施 食品の安全に関して、消費者が正確な情報を入手し理解を深め、自らの判断で適切な消費行動を行えるよう、意見交換会等のリスクコミュニケーションを推進していく。	35の内数	36の内数

※その他、地方消費者行政強化交付金において、食品ロス削減の取組に係るメニューが用意されている(平成30年度予算額案[百万円]2,400内数)。

施策	施策の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	平成30年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進			
2. 学校、保育所等における食育の推進			
3. 地域における食育の推進			
4. 食育推進運動の展開			
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業を実施 モデル事業の取組事例やノウハウの横展開を進めるためのセミナーを開催	35	40
6. 食文化の継承のための活動への支援等			
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進			

施策	施策の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	平成30年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	生活習慣づくりの推進に関する調査研究 子供の生活習慣に影響を与える家庭環境、社会・経済的環境(企業活動)に関するエビデンスの収集・分類や、企業や働く保護者へのワークライフバランスの観点からの生活習慣づくりの普及啓発などについて検討を行う。	5	13の内数
2. 学校、保育所等における食育の推進	社会的課題に対応するための学校給食の活用 学校給食には、適切な栄養の摂取による健康の保持増進等に加え、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承などの社会的な課題・要請への対応が求められており、これらの課題解決に資するためのモデル事業を実施する。	83	32
	つながる食育推進事業 栄養教諭と養護教諭等が連携した家庭へのアプローチや、体験活動を通じた食への理解促進など、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進することで、家庭における食への理解を深める。	33	51
	学校給食費徴収・管理業務の改善・充実 教職員の業務負担軽減等の観点から、学校給食費の徴収・管理業務について、学校から自治体への移管を促進するため、自治体による徴収・管理の課題の解決方法等の調査研究を行い、モデル事業での実践・成果等も踏まえ、学校給食費の徴収・管理業務に関するガイドラインを作成する。	-	18
	学校給食の現代的課題に関する調査研究 学校給食調理場における衛生管理への対応など、学校給食を取り巻く行政上の課題に対応するための調査研究を行う。	24	24
	学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備) 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、衛生管理の充実強化等に必要な学校給食施設の整備に対する補助を行う。	24,069の内数	28,797の内数
3. 地域における食育の推進	-	-	-
4. 食育推進運動の展開	-	-	-
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	-	-	-
6. 食文化の継承のための活動への支援等	-	-	-
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	-	-	-

施策	施策の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	平成30年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	「健やか親子21」による母子保健活動の推進 「健やか親子21(第2次)」(21世紀の母子保健の取組の方向性を提示すると同時に、目標値を設定し、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画)による母子保健活動の推進を行う。	20	20
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	国民健康づくり運動の推進(「健康日本21(第二次)」) 平成25年度からの「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本21(第二次))」を国民の自主的な参加による国民運動として、普及推進を図るとともに、国民の身体状況や食生活等の状況を明らかにする国民健康・栄養調査の実施、最新の科学的根拠に基づく食事摂取基準の策定など、健康増進の総合的な推進を図る。	590	587
	8020(ハチマルニイマル)運動の推進 都道府県が実施する歯の健康づくりのために行われる地域の実情に応じた歯科保健医療事業の円滑な推進を支援する。	358の内数	403の内数
	子どもの生活・学習支援事業 放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭の子どもに対し、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行い、ひとり親の家庭の子どもたちの生活向上を図る自治体の取組を支援する。	11,429の内数	12,226の内数
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	食品に関する情報提供や意見交換(リスクコミュニケーション)の推進 食品安全に対する消費者の意識の高まりなどに対応するため、食品安全基本法や食品衛生法に基づき、消費者などへの積極的な情報の提供や双方向の意見交換を行う。	9	9

農林水産省

施策	施策の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	平成30年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	地域の魅力再発見食育推進事業 第3次食育推進基本計画の目標のうち食文化の継承等農林水産省関連の目標達成に向けて、地域の関係者が連携して取り組む、食文化の継承、和食給食の普及、農林漁業体験機会の提供、日本型食生活の普及促進、食育を推進するリーダーの育成、共食機会の提供、食品ロスの削減等の食育活動を支援。	280	(食料産業・6次産業化交付金に統合)
	食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の推進 第3次食育推進基本計画の目標のうち食文化の継承等農林水産省関連の目標達成に向けて、地域の関係者が連携して取り組む、食文化の継承、和食給食の普及、農林漁業体験機会の提供、日本型食生活の普及促進、食育を推進するリーダーの育成、共食機会の提供、食品ロスの削減等の食育活動を支援。	—	1,678の内数
4. 食育推進運動の展開	食育活動の全国展開事業委託費 食育推進全国大会や食育活動表彰等を行い、食育の全国展開を図る。第3次食育推進基本計画に基づき、国民のニーズや特性を調査・分析し実践的な食育推進方策の検討を行う。	60	54
	地域の魅力再発見食育推進事業(再掲)	280	(食料産業・6次産業化交付金に統合)
	食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の推進(再掲)	—	1,678の内数
	国産水産物流通促進事業 国産水産物流通促進事業により、水産加工業者等が行う、学校給食向けの商品開発等を図る取組への支援や、学校給食関係者等向けの魚食普及セミナー等を実施。	800	—
	国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業 国産水産物の流通促進と消費拡大を図るため、水産物加工・流通構造の改善、消費者等に対する魚食普及等を総合的に推進。	—	706

施策	施策の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	平成30年度 予算額(案) (百万円)
5. 生産者と消費者との 交流の促進、環境と調 和のとれた農林漁業の 活性化等	6次産業化ネットワーク活動交付金 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地産地 消等の取組に必要な施設整備や、新商品開発・販 路開拓等の取組を支援する。	1,909の内数	(食料産業・6 次産業化交付 金に統合)
	食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の取 組への支援 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地産地 消等の取組に必要な施設整備や、新商品開発・販 路開拓等の取組を支援する。	—	1,678の内数
	地域の魅力再発見食育推進事業(再掲)	280	(食料産業・6 次産業化交付 金に統合)
	食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の 推進(再掲)	—	1,678の内数
	日本の食消費拡大国民運動推進事業 生産者・食品関連事業者・団体、国が一体となって 国産農林水産物の消費拡大を推進するため、日本 の食の魅力を消費者に広く普及する活動や、国産農 林水産物の利用を積極的に進める食品関連事業者 等の取組を後押しするための表彰等を通じた情報発 信を実施する。また、学校給食等へ地場産食材を安 定供給する取組をはじめとした地産地消を推進す るためのコーディネーターの育成等を支援する。	288	232
	農山漁村振興交付金 農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した都 市と農村との共生・対流等を推進する取組や「農泊」 を推進する取組等を総合的に支援し、農山漁村の活 性化を推進する。	10,060の内数	10,070の内数
6. 食文化の継承のた めの活動への支援等	地域の魅力再発見食育推進事業(再掲)	280	(食料産業・6 次産業化交付 金に統合)
	食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の 推進(再掲)	—	1,678の内数
	「和食」の保護・継承事業 「和食」を国民全体で保護・継承するため、「和食」 をテーマに次世代継承型の食育活動を推進すると ともに、メディア等と連携して「和食」の魅力等を効果的 に発信する。	60	54
7. 食品の安全性、栄養 その他の食生活に関す る調査、研究、情報の提 供及び国際交流の推進	—	—	—

経済産業省

施策	施策の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	平成30年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	健康経営銘柄(健康寿命延伸産業創出推進事業の内数) 「健康経営銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、東京証券取引所の上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的な視点からの企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介をすることを通じ、企業による「健康経営」の取組を促進することを目指す。	713の内数	604の内数
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	—	—	—

施策	施策の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	平成30年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	<p>食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費 学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進の先進事例の普及・展開を図るとともに、学校における3Rを題材とした食育・環境教育活動を促進するため、他の地域の参考となるモデルケースを形成しつつ、事業の取組の効果の検証等を行うためのモデル事業を実施する。また、食品ロスとそれに関連する環境問題を学習する学校教育授業支援パッケージを構築する。</p> <p>さらに、各地域におけるリサイクルループ形成促進や登録再生利用事業者の育成等のため、事業者・自治体向けのセミナー等を活用したマッチングを実施する。</p>	68の内数	70の内数
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	—	—	—

外務省

施策	施策の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	平成30年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	日本食や日本の食文化の紹介も含めた海外向け日本事情発信誌や映像資料を作成する。	101の内数	81の内数
	国連食糧農業機関(FAO)に対して分担金を拠出することにより、同機関が実施する栄養改善に関する事業や調査分析、情報収集等の取組へ貢献する。	5,793の内数	5,194の内数
	在外公館が管轄地域における対日理解の促進や親日層の形成を目的として、外交活動の一環として開催する総合的な日本文化の発信事業。	258の内数	261の内数
	国連世界食糧計画(WFP)への拠出を通じて国際的な連携・交流の促進及び飢餓や栄養不足の問題等に関する情報提供を行う。	606の内数	599の内数

観光庁

施策	施策の内容	平成29年度 予算額 (百万円)	平成30年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	地域資源を活用した観光地魅力創造事業 地域の伝統文化、美しい自然、歴史的景観、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等、地域の観光資源を活かした着地型旅行商品の造成や名産品の開発等を支援することにより、魅力あふれる観光地域づくりを推進。	270	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	—	—	—